

本学学生の意識調査から若者の出生観を考える ～少子化社会における出生に関する一考察～

松浦 信

鈴鹿医療科学大学 保健衛生学部 医療福祉学科

キーワード：出生観, 出産・子育て環境, 動機づけ, 地域特性, ライフサイクル

はじめに

日本は、社会の高齢化とともに少子化や小家族化という大きな問題を抱えている。小家族化は、三世代家族世帯の減少にともなう核家族世帯の優勢によってもたらされたが、その他の要因には少子化の影響も大きい。小家族化は、単なる家族のスリム化を意味するのではなく、家族成員が多かった時代に配分されてきた家族役割を少ない人数で遂行しなければならないという問題を生み出した。また、少子化は、日本以外の先進諸国にもみられる現象であるが、少子化の進行は家族の維持のみならず社会の存続にも影響をもたらしているのである。

本研究は、こうした少子化や小家族化が進行する状況にあって、若者がもつ家族の形成、出生観とそれに影響を与える要因について考察するものである。その際、学生を対象とした意識調査を多変量解析（数量化

2類）によって解析し、その傾向と要因を明らかにしていく。

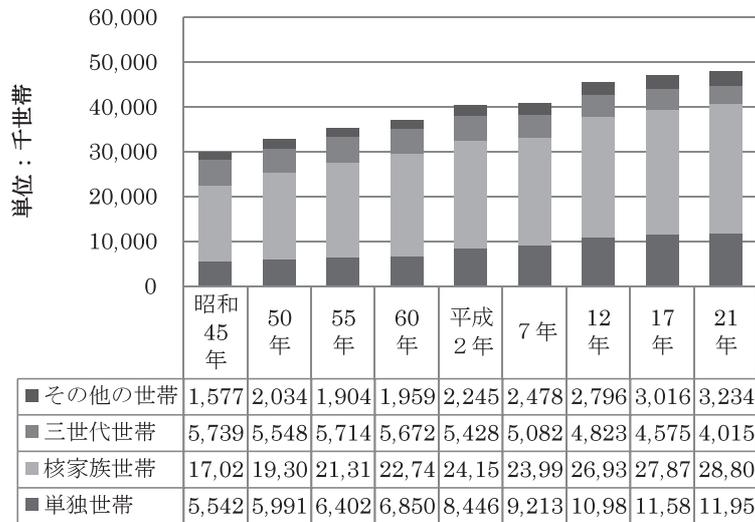
1. 結婚と家族をめぐる状況

1-1. 家族形態の推移

家族形態の推移を「平成 21 年国民生活基礎調査」(厚生労働省)¹⁾ で公開されている統計表をもとに昭和 45 年から 5 年ごとの推移をグラフ化すると図 1 のようになる。昭和 45 年から全世帯数は、増加を続けており、平成 2 年に 4 千万世帯を超え 40,273,000 世帯になり、平成 21 年には 48,013,000 世帯となって約 5 千万世帯に近づいており、半世紀足らずの間に 1.6 倍に増加していることがわかる。

世帯の形態では、核家族世帯が増加傾向の中、各年で 6 割前後を占めている一方で、三世代世帯が昭和 55 年の 5,714,000 世帯を境にして減少しており、全世帯

図1 世帯形態別世帯数の推移



に占める割合も昭和55年の16%から平成21年では8%へと減少した。それに対して、著しい増加をみせているのが単独世帯である。単独世帯は、昭和45年の5,542,000世帯から平成21年には11,955,000世帯と2.16倍となり、全世帯に占める割合も25%となっている。単独世帯の増加は、社会の高齢化にともなう独居高齢者が増えたことが一因といわれており、単独世帯全体に占める65歳以上の者のいる世帯は、平成21年において4,631,000世帯であり、その割合は約39%である。高齢化社会に突入したと推測される昭和45年では615,940世帯であり、全世帯に占める割合は11%であったことからすると、その割合は大きくなったといえる。

また、一世帯当たりの人員は、昭和28年では5人であったのが、昭和35年に4人、平成4年には3人をきり、平成21年で2.62人と減少し、小家族化している。

1-2. 晩婚・非婚化と結婚観

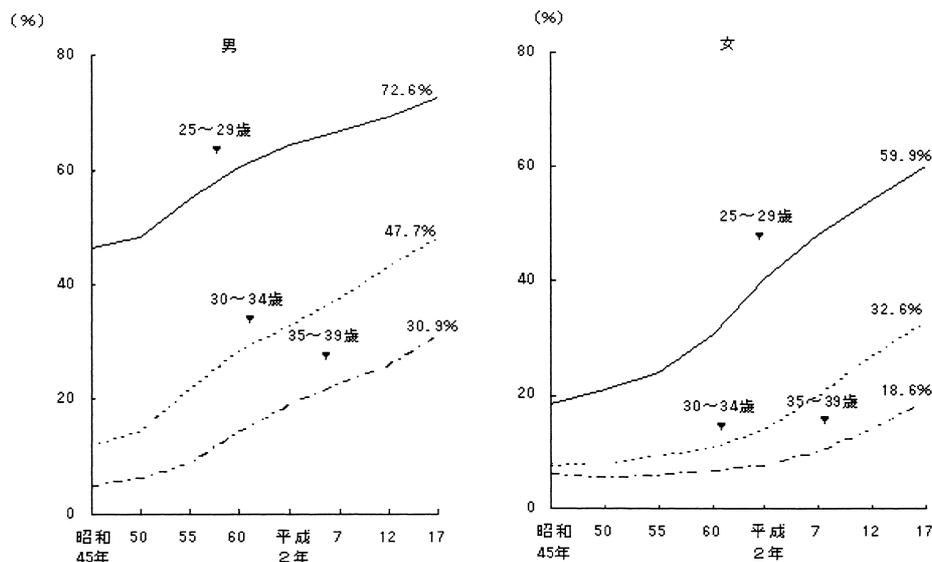
平成17年国勢調査²⁾をみると(図2)、平均初婚年齢は、男性が29.8歳、女性が28.0歳であるが、男性の72.5%、女性の59.9%が未婚である。昭和45年における平均初婚年齢が男性で26.9歳、女性が24.2歳であったことからすると男女共に晩婚化していることがわかる。未婚率の上昇の原因については、①育児に

対する負担感、育児と仕事との両立に対する負担感、②個人の結婚観や価値観の変化、女性の家庭外就労が進み経済力が向上、③親から自立して結婚生活を営むことへのためらいなどがあるといわれている。

また、50歳の人の結婚経験の有無から把握する生涯未婚率は、平成17年で男性が15.4、女性が6.8であり、男女ともに昭和60年頃の4前後と比較すると20年の間に上昇している。今後、結婚が遅れるという晩婚化や生涯結婚しないという非婚化の増加が続けば、生涯未婚率がさらに高くなることも予想される。

日本における結婚に対する意識と特徴は、つぎのように指摘されている。①高等学校進学率90%以上であることから結婚は、18歳を下回ることはほとんどない、②物価高の影響や財産形成の理由から就労してからもしくは結婚相手をみつけてから実際に結婚するまでの期間を長くおく傾向がある、③個人主義化、就労して得た金と時間を自分のために使えることから独身であり続けることに対する社会的抵抗、いわゆる世間体が昔に比べてとても小さい、④高学歴化にともなう就労年齢の高年齢化、⑤女性の平均初婚年齢は20歳代後半に達しておりそのうち男性は1歳以上高い、しかしながら⑥生涯にわたって独身を続けることを希望する割合は欧米に比べて低い。

図2 未婚率の推移（男女，25～39歳，全国，昭和45年～平成17年）



出所：「平成17年国勢調査抽出速報集計結果の概要」（総務省）

1-3. 出生率の低下と少子化の状況

少子化を示す指標には、出生数、普通出生率³⁾あるいは合計特殊出生率がある。合計特殊出生率は、その年の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値で、1人の女性が一生の間に出産する子どもの平均数をあらわす。平成21年の合計特殊出生率は、1.37であり、最も低くなった平成17年の1.26よりわずかに増加している（図3）。

出生数は、戦後の昭和24年の第1次ベビーブームにおける2,696,638人をピークとして昭和36年まで急激に減少し、その後昭和48年の第2次ベビーブームで2,091,983人と一度増加をみた。しかし、それ以降は、減少を続け平成21年には1,070,025人まで減少した。

現在の人口を維持するために必要な合計特殊出生率は、2.08とされており、国勢調査によると平成17年10月1日現在の総人口は127,768,000人であり、前年を約2万2,000人下回っており、すでに減少しはじめていると推測されている。

また、年齢階級別の人口の割合は、15歳以上65歳未満の生産年齢人口が昭和25年で60%であり、平成

19年は65%と微増、65歳以上の老年人口は昭和25年が5%であったのが平成19年には21%と4倍以上に増加している。これは、社会の高齢化が急激に進んでいることをあらわしている。その一方で、15歳未満の年少人口は、昭和25年で35%を占めていたが、平成19年には13%まで減少しており、年少人口の減少は生産年齢人口の割合の減少を将来的に招くことになると推測される。

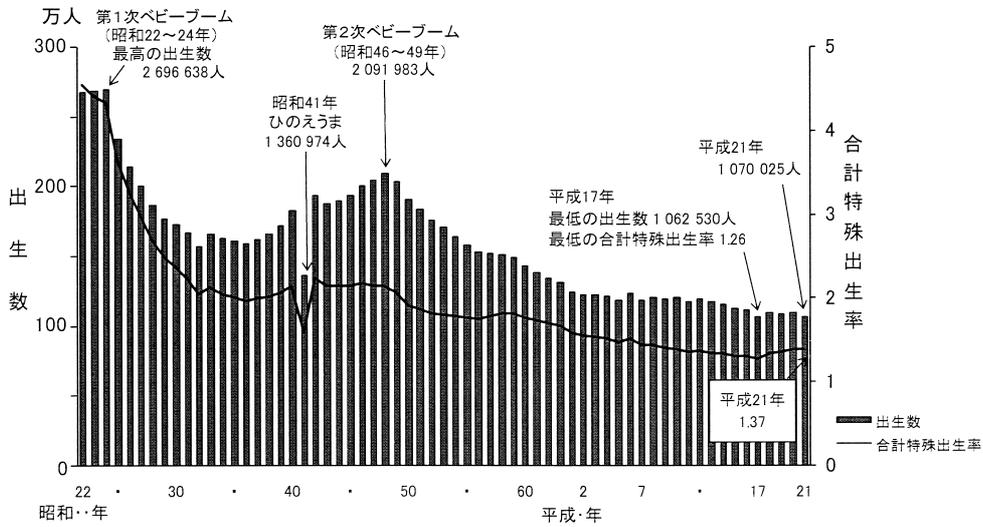
2. 「子どもをもちたい」という意識（出生観）

2-1. 分析の方法と手続き

本研究における調査は、鈴鹿医療科学大学保健衛生学部医療福祉学科の3年生で、家族福祉学を履修している者35名を対象とし、サンプル数はそのうち調査協力を得られた31である。調査日時は、平成22年6月21日であり、そこから得られた回答を、数量化2類を用いて分析を行った。

目的変数である外的基準は、本調査の設問の中の「子どもをもちたいか」と「何人くらいもちたいか」という2つの設問を統合して、「子どもを何人もちたいか」

図3 出生率及び合計特殊出生率の推移⁴⁾



出所：厚生労働省「平成21年人口動態月報年報（概数）の状況」

表1 質問項目及び例数（アイテム及びカテゴリー）

説明変数・アイテム	(1)性別						説明変数・アイテム	(7)ペットを飼っていたか								
	配点	1	2					合計	いる	いない			合計			
	数量	18	13					31	23	8			31			
	(2)出身地の人口規模							(8)就職後の転職の可能性								
	配点	1	2	3	4	5		6	合計	ある	ない	わからない			合計	
	数量	1	4	3	2	5		21	1	31	1	2	3			31
	(3)家族員数(同居人数, 高校卒業時)							(9)結婚の希望								
	配点	3人	4人	5人	6人	7人		合計	結婚したい	結婚する考えはない				合計		
	数量	5	12	6	5	3		31	1	2				31		
	(4)兄弟姉妹の有無							(10)子どもの教育について								
	配点	一人っ子	2人兄弟姉妹	3人兄弟姉妹				合計	高校	大学	未回答・回答不要			合計		
	数量	7	14	10				31	8	19	4			31		
(5)家族類型(核家族もしくは三世代家族, 高校卒業時)						(11)自分の老後における子どもとの同居について										
配点	核家族	三世代				合計	したい	したくない	わからない	回答不要			合計			
数量	18	13				31	1	2	3	4			31			
(6)両親の就業状況(共働きか父親のみの就業)						(12)自分の老後の介護について										
配点	両親共に就業	父親のみ就業				合計	配偶者	子ども	福祉サービス	わからない			合計			
数量	1	2				31	1	2	3	4			31			
						外的基本										
						子どもを何人ももちたいか										
						1人						2人	3人	未回答・回答不要	合計	
						配点						1	2	3	4	
						数量						3	18	7	3	31

を設定し、①「1人」、②「2人」、③「3人」、④「いない・わからない」（回答不要）の4つとした。

また、説明変数には、本調査から、結婚と子どもに関する設問を中心に抽出し、(1)性別、(2)出身地の人口規模、(3)家族員数（同居人数、高校卒業時）、(4)兄弟姉妹の有無、(5)家族類型（核家族もしくは三世代家族、

高校卒業時）、(6)両親の就業状況（共働きか父親のみの就業）、(7)ペットを飼っていたか、(8)就職後の転職の可能性、(9)結婚の希望、(10)子どもの教育について、(11)自分の老後における子どもとの同居について、(12)自分の老後の介護についての12項目を設定した。

なお、設定した12項目の説明変数のアイテムなら

びに選択肢であるカテゴリーは、表1の通りである。

2-2. 分析結果

数量化2類を用いて計算した結果、外的基準（目的変数）の基準化されたカテゴリー数量、相関比、各アイテムの基準化されたカテゴリー数量、範囲、外的基準との偏相関係数は、表2の通りである。

I軸及びII軸をみると、最も大きな値がI軸であるので、I軸に注目し、分析を行っていく。I軸の相関比 $\eta^2_1=0.9945$ より、重相関係数 $R_1=0.9972$ となる。

1) 結果の精度を表す重相関係数は、 $R_1=0.9972$ であり精度は良好であるといえる。また、これは、外的基準グループ間の分かれのよさを意味している ($\eta^2_2=0.9945$)。

2) 外的基準のカテゴリー数量は、「3人」<「2人」<「1人」<「もちたくない・わからない」(回答不要)の順となっており、小さい順に学生が「子

ももちたい」という意識を高くすることに寄与している。

3) 各アイテムの基準化されたカテゴリー数量の範囲より外的基準への影響の度合いは、(3)家族員数(同居人数、高校卒業時)、(4)兄弟姉妹の有無、(11)自分の老後における子どもとの同居について、(2)出身地の人口の規模、(5)家族類型(核家族もしくは三世代家族、高校卒業時)、(9)結婚の希望、(12)自分の老後の介護について、(8)就職後の転職の可能性、(6)両親の就業の状況、(10)子どもの教育について、(1)性別、(7)実家でペットを飼っていたかの順となる。

4) 外的基準と各アイテムの純粋な相関をあらわす偏相関係数は、(4)兄弟姉妹の有無、(3)家族員数(同居人数、高校卒業時)、(11)自分の老後における子どもとの同居について、(9)結婚の希望、(5)家族類型(核家族もしくは三世代家族、高校卒業時)、(2)出

表2 カテゴリー数量、範囲、偏相関係数及び相関比

アイテム	カテゴリー	例数	第1軸に関して		第2軸に関して	
			カテゴリー数量	範囲(偏相関係数)	カテゴリー数量	範囲(偏相関係数)
(1)性別	①男性	18	-0.0504	0.1202	0.0620	0.1479
	②女性	13	0.0698	(0.4661)	-0.0859	(0.1519)
(2)出身地の人口規模	①1万人未満	1	-1.8626	2.4954	-5.5584	8.1977
	②3万人未満	4	0.1351	(0.9562)	1.0018	(0.9268)
	③5万人未満	2	0.1856		1.6331	
	④10万人未満	2	0.6328		1.2873	
	⑤10万人以上	21	-0.0263		-0.3299	
	⑥未回答	1	0.2378		2.6394	
(3)家族員数(同居人数、高校卒業時)	①3人	5	-2.3004	4.7723	0.4022	1.3267
	②4人	12	-0.6866	(0.9676)	0.1117	(0.6384)
	③5人	6	0.8676		0.1215	
	④6人	5	1.4241		-0.9246	
	⑤7人	3	2.4719		0.1809	
(4)兄弟姉妹の有無	①一人っ子	7	2.1026	3.1561	-0.6070	0.8896
	②2人兄弟姉妹	14	-0.2988	(0.9726)	0.1017	(0.6155)
	③3人兄弟姉妹	10	-1.0535		0.2826	
(5)家族類型(核家族もしくは三世代家族、高校卒業時)	①核家族	18	0.5772	1.3765	-0.4212	1.0043
	②三世代家族	13	-0.7993	(0.9585)	0.5832	(0.7043)
(6)両親の就業状況(共働きか父親のみの就業)	①両親共に就業	24	-0.1032	0.4571	0.0128	0.0568
	②父親のみ就業	7	0.3539	(0.8846)	-0.0440	(0.0577)
(7)ペットを飼っていたか	①いる	23	0.0214	0.0828	-0.0958	0.3713
	②いない	8	-0.0614	(0.3313)	0.2754	(0.3520)
(8)就職後の転職の可能性	①ある	10	0.0794	0.6740	0.0266	0.8189
	②ない	4	-0.5834	(0.8977)	0.6502	(0.5001)
	③わからない	17	0.0906		-0.1687	
(9)結婚の希望	①結婚したい	26	-0.2094	1.2981	-0.4760	2.9512
	②結婚する考えはない	5	1.0888	(0.9658)	2.4752	(0.8840)
(10)子どもの教育について	①高校	8	0.0170	0.3230	0.3665	1.4101
	②大学	19	-0.0621	(0.6198)	0.0654	(0.6383)
	③未回答・回答不要	4	0.2609		-1.0436	
(11)自分の老後における子どもとの同居について	①したい	4	-0.0118	2.5034	-0.2121	2.5336
	②したくない	7	0.3446	(0.9675)	-1.4604	(0.8880)
	③わからない	18	-0.3686		0.8069	
	④回答不要	2	2.1348		-1.7267	
(12)自分の老後の介護について	①配偶者	3	0.2071	0.8638	0.4596	0.5763
	②子ども	1	0.6903	(0.8458)	0.0019	(0.3553)
	③福祉サービス	17	0.0249		-0.0126	
	④わからない	10	-0.1735		-0.1167	
外的基準 子どもを何人ももちたいか	①1人	3	0.1474	0.9945	2.7070	0.8944
	②2人	18	-0.1911	(相関比)	-0.0683	(相関比)
	③3人	7	-0.7998		-0.7139	
	④未回答・回答不要	3	2.8656		-0.6315	

身地の人口の規模, (8)就職後の転職の可能性, (6)両親の就業の状況, (12)自分の老後の介護について, (10)子どもの教育について, (1)性別, (7)実家でペットを飼っていたかの順となる。

5)各アイテムの基準化されたカテゴリー数量の値は, それぞれ小さい順で, 「子どもをもちたい」という意識を高くすることを示している。

2-3. 「子どもをもちたい」という意識に関する重要な要因

数量化2類の結果から, 将来, 学生が「子どもをもちたい」という意識を, 「子どもの人数」(外的基準のカテゴリー数量) からとらえ, 各アイテムの基準化されたカテゴリー数量の範囲と偏相関係数の上位6位をみるとつぎのようになる。その両方で, (2)出身地の人口の規模, (3)家族員数(同居人数, 高校卒業時), (4)兄弟姉妹の有無, (5)家族類型(核家族もしくは三世大家族, 高校卒業時), (9)結婚の希望, (11)自分の老後における子どもとの同居についての6つが上位に上がっている。これらは, 自らが生まれ育ってきた家族における成員構成や成員数(家族類型と家族人員), 生まれ育った都市の環境, 結婚意識と老後の子どもとの関係(結婚と老後)という3つの側面に集約することができる。

また, その中では, (3)家族員数(同居人数, 高校卒業時), (4)兄弟姉妹の有無, (11)自分の老後における子どもとの同居についてそれぞれ上位3位以内に上がっており, 特に将来子どもをもちたいという意識に大きな影響を与えていることがわかる。なお, (10)子どもの教育について, (1)性別, (7)実家でペットを飼っていたかという3アイテム以外のアイテムにおいて, 高い偏相関係数となっている。

3. 「子どもをもちたい」という意識とその要因

3-1. 家族構成と兄弟姉妹の側面(動機づけ)

本研究における解析の目的変数(外的基準)は, 「何人子どもをもちたいか」である。そのカテゴリー(選

択肢)として, 「1人」, 「2人」, 「3人」, 「いない・わからない」(回答不要)の4つを設定した。

解析の結果は, 「3人」, 「2人」, 「1人」, 「いない・わからない」(回答不要)の順に, 将来子どもをもちたいという意識が高いことをあらわしている。子どもをもちたいという意識は, 単にその人数の多い少ないでとらえるには難があるが, 本研究においては子どもの人数の多い少ないをもってその意識が高いという前提としたい。

外的基準と各アイテムの純粋な相関をあらわす偏相関係数は, (4)兄弟姉妹の有無が他のアイテム(設問)の中で1番高く, 最も影響を与えている(0.9726)。また, アイテムの基準化されたカテゴリー数量の値は, 「3人兄弟」(-1.0535), 「2人兄弟」(-0.2988), 「一人っ子」(2.1026)の順で, 子どもをもちたい意識を高めている。これは, 自らが生まれ育った家族において, 兄弟あるいは姉妹の多い少ないが将来子どもをもちたい意識を高め, 兄弟姉妹が多いほど子どもを多くもちたいという意識を高めているようである。このことは, 兄弟姉妹が多い家族の中で生まれ育ち, 兄弟姉妹とのつながりの中で時には兄弟姉妹げんかをしたり, 時には助け合ったりしながら互いに影響し合ってきたことが自分の成長にプラスになったということの意味している。

2番目に高い相関係数を示しているアイテム(設問)は, (3)家族員数(同居人数, 高校卒業時)である(0.9676)。アイテムの基準化されたカテゴリー数量の値は, 「3人」(-2.3004), 「4人」(-0.6866), 「5人」(0.8676), 「6人」(1.4241), 「7人」(2.4719)の順であり, 高校卒業時の同居人数が少ないほど将来子どもをもちたい意識を高めている。これは, 先の兄弟姉妹数と自分の子どもをもちたい意識から考察すると, 兄弟姉妹が少ない者やいない者が, 兄弟姉妹がいる他者の生活と比較して, 自分の子どもへの思いを強くさせ, 多くの子どもをもちたいという意識を喚起したのではないかと考えられる。

また, 上位6位中には, (5)家族類型(核家族もしくは三世大家族, 高校卒業時)があり(0.9585), 「三世

代家族」(-0.7993),「核家族」(0.5772)の順で子どもをもちたいという意識を高めている。祖父母と同居している者は、祖父母からも深い愛情を受け、大切に育てられてきた。子どものしつけに対しても、一般的には両親がきびしく接するのに対して、祖父母はやさしく接することで、子どもの精神的な緩衝になっているともいわれている。このように子どもとは、大切な存在であるということに気づき、自らも将来子どもをもちたいという動機づけにつながっている。

3-2. 生まれ育った都市の側面 (地域特性)

偏相関係数の順位が6位ではあるが、(2)出身地の人口の規模もまた、将来子どもをもちたいという意識に影響を与えている(0.9562)。アイテムの基準化されたカテゴリー数量の値は、「1万人未満」(-1.8626),「10万人以上」(-0.0263),「3万人未満」(0.1351),「5万人未満」(0.1856),「未回答」(0.2378),「10万人未満」(0.6328)の順で、将来子どもをもちたいという意識を高めている。

これは、都市特性に関して2つの傾向を示している。1つは、生まれ育った都市の人口が、少なくなるほど将来子どもをもちたいという意識が高くなることである。これは都市の人口規模が小さいほど子どもの成育環境がよいのではないかと考えられる。人口規模の小さい都市は、一方では他の都市と同様に都市化が進行しているが、他方では従来からの血縁や地縁で深く結びついた伝統的社会形態を残しながら発展してきた。

そこでは、人と人のつながりが対面的で親密な関係が築かれている。集団の関係性や類型からみると、デュルケム(Durkheim, Émil, 1858-1917)の機械的連帯、クーリー(Cooley, Charles Horton, 1864-1929)の第一次集団(primary group)やテンニース(Tönnis, Ferdinand, 1855-1936)のゲマインシャフト(Gemeinschaft)的特徴が比較的強く残っているといえる。このような対面的で親密な関係が優位な都市では、子どもを地域社会の中で、家族のみならず地域の人々が一緒に見守り、育てていくという態勢が残っているものであり、そのような地域環境で生まれ育った者

は人と人とのつながりを強く感じており、将来子どもをもちたいという意識を高めているのである。

もう1つの傾向は、生まれ育った都市の人口規模が小さくなるにつれて子どもをもちたいという意識が高くなる傾向の中で、2番目に「10万人以上」の大きな都市が影響を与えているということである。都市の規模が大きくなるにつれて、従来からその地域に生活してきた家族よりも、他の都市から流入してきた新しい家族が増えてくるという状況がある。そこでは、都市機能の発達、住民の流入流出を繰り返すとともに人々のつながりは希薄化し、他者に関して無関心となる傾向が強くなることも指摘されている。テンニースは、このような状況について、歴史的にゲマインシャフトが優位な時代からゲゼルシャフト(Gesellschaft, 利害関係に基づいて人為的に作られた社会形態)が優位な時代へと移行していくと指摘している。大きな都市では、一方では人々のつながりが弱くなりやすいが、他方では都市機能の発達により産業や社会サービスが小さな都市よりも多く存在している。そのような地域環境で生まれ育った者が、都市的環境の利便性を感じており、将来子どもをもちたいという意識を高めているのである。

本調査を行った三重県の平成21年の出生数15,614人、合計特殊出生率は1.40であり、全国平均1.37を上回っている。また、合計特殊出生率が全国平均を上回る三重県の人口は、平成21年現在1,862,575人であり、人口50万人以上の政令指定都市や人口30万人以上の中核市の指定を受けている都市は1つも存在しない。また、三重県北部は中京工業地帯にあたり、四日市市には石油化学コンビナートがあり、鈴鹿市は自動車工業が発達し、津市では窯業が盛んとなっている。それらの都市では、工場地域の発展の一方で古くからの街並みや水田地帯が残るなど都市化の進行の中にあっても、従来からの地域社会における人々のつながりは対面的で親密な関係が維持されているのである。

3-3. 結婚意識と老後の子どもとの関係

偏相関係数の順位4位に位置する(9)結婚の希望

(0.9658)は、子どもを産み育てる前提ともなる意識である。アイテムの基準化されたカテゴリー数量の値は、「結婚したい」(-0.2094)、「結婚する考えはない」(1.0888)の順である。結婚をめぐる状況は、高学歴化による就労年齢の高年齢化、独身でいることに対する社会的抵抗感(世間体)の低下などによって晩婚化しているが、結婚したいという意識は著しく弱くなったとは考えられない。最近、理想の配偶者を見出すために行われる「婚活」(結婚活動)は、結婚ブームを興し、話題を集め、それを商売とする結婚活動関係のビジネスが活況となっている。生涯未婚率は、平成17年で男性が15.4、女性が6.8となっているが、これは単に非婚を望む者が増加したのではなく、結婚したいが結婚できない者が増加していることを意味している。

結婚は、生涯の伴侶を得て、子どもを産み育て、子どもを巣立たせ、老いていく過程である。偏相関係数3位は、(11)自分の老後における子どもとの同居(0.9675)であり、カテゴリー数量の値は「わからない」(-0.3686)、「したい」(-0.0118)、「したくない」(0.3446)、「回答不要」(2.1348)の順となっており、「わからない」と回答している者ほど子どもをもちたいという意識が高い。老後子どもと同居したいと回答している者も、次いで影響を与えているが、これは自らや配偶者の介護を期待しているのではない。本研究の解析では取り上げなかった設問に老後の介護に関する項目があるが、子どもに自分の介護を期待する者は1人しかいなかったかのである。老後における子どもとの同居を希望する者は、ただ子どもとの同居生活を営むことを期待していることになり、老後の生活を自らの家族とともに過ごしたいということなのである。ただし、子どもは、新しい家族を形成していることを考えると、老後生活の子どもとの同居は自分の子どものみならず、その子ども(自分にとっての孫)との同居を想定していることになる。

また、本解析に取り上げなかった設問には、自分の老親との同居を希望するかがあるが、そこでの回答は、「同居しない」よりも「同居する」が大きく上回って

いた。そのことを考えると、「わからない」と回答した者は、現時点では迷いがあるが、将来その老後といわれる年齢に達すると、実際には同居を選ぶ者も少なくないのではないかと考えられる。

このように、老後における子どもとの同居が実際になかったとしたならば、三世代家族という形態の維持にも大きく寄与することにつながることになる。

4. 出生に対する動機づけの維持と子供を産み育てたいと思える環境条件

4-1. 出生に対する動機づけの維持

家族とは、一般的には婚姻によって結ばれた夫婦を核にして、親子、兄弟姉妹などの近親者を中心に形成された小集団であり、人間社会の基本的な単位として位置づけられている。

家族の機能には、「家族成員の生活の保障、心理的安定、性的欲求の充足や文化的価値の伝授など」の生活維持、「種族保存、育児、教育や社会化など」の生命の再生産という2つの側面があるとされている。また、家族の具体的な役割には、労働、共同体活動、祭祀、家事、育児しつけや介護などがあり、家族形態や家族成員数の相違などによって家族内で分担されている。

家族機能における生命の再生産は、将来にわたって子孫を残し、社会を維持していく上で重要な機能である。小家族化する現代社会は、両親共働きが一般化する中で家族内における役割の分担と遂行にも影響を与え、もはや家族の中でその役割を担うことは困難に至っている。オグバーン(Ogburn, William Fielding, 1886-1959)は、愛情という機能を除いて大部分の家族機能⁵⁾が産業に取って代わったとする家族機能縮小論を唱え、パーソンズ(Parsons, Talcott, 1902-1979)は子どもの基礎的な社会化(社会に適応させること)と成人のパーソナリティの安定化の2つを現代家族の機能としてあげている。このように、現代の家族は、小家族化により多くの機能を産業や社会サービスに代替されなければ維持できない状況にあるといえる。

本研究では、子どもをもちたい意識(出生観)を子

どもの人数におき、その要因には兄弟姉妹の人数、家族人員や類型があり、それらが大きな影響を与えているという結果を得た。兄弟姉妹が多く、三世代家族の中で生まれ育った者ほど将来子どもをもちたいという意識が高いということである。このことは、一世帯当たりの人員が多い家族の中で生まれ育った者が、また多くの子どもをもつ可能性があることを意味し、将来にわたり家族の継続がなされることにつながるのといえるのである。

これは、家族成員が多いことで、家族の中での役割分担と遂行が適当になされており、また互いに補完し合うことによって、家族全体で子育てをする態勢が整っていることを意味している。このように、子どもをもちたいという意識や動機づけを、若者がいつまでももち続けることができるかが小家族化や少子化を改善させる鍵となりえるのである。

4-2. 子どもを産み育てる都市的環境の条件

都市とは、村落に対して人口が大きく人口密度が高く、第二次産業や第三次産業に従事する者の割合が高く、住居以外の用途に充てられる建造物、施設の数が多い人間と建物の集合体をさす。また、都市化は、このような状態が進んでいる状況を指して用いられ、都市部のみならず農村漁村部の両方で進行している。都市の機能には、ライフライン、食料や水の供給、電力や通信などの確保が重要であり、上下水道、電力供給、道路、鉄道、港や空港などのインフラストラクチャーが人口に応じて整備されていく。

本研究では、生まれ育った都市の大小にかかわらず将来子どもをもちたいという意識が若者にはあるということが明らかになった。しかし、大きな都市と小さな都市では、求められる地域特性には相違がみられる。大きな都市で子どもを産み育てるには、産業や社会サービスという都市機能の充実が必要となる。核家族や小家族は、家族成員の人数が少ないため、本来家族が果たすべき役割の多くをそれらに代替してもらうことが重要となる。また、小さな都市では、伝統的社会的存続により家族のみならず地域社会全体で子どもを

見守り育てていく態勢が重要となる。

もちろんこれらの特性は、子どもを産み育てる上で、大きな都市、小さな都市の両方で必要な条件ではあるが、今ある特性をそれぞれいかに維持・継続し、向上させていくことができるかが、若者の子どもをもちたいという意識への動機づけを将来にわたり維持させていく鍵となると考えられるのである。それに加えて、それぞれの都市に不足している条件を満たす努力が必要となるのである。

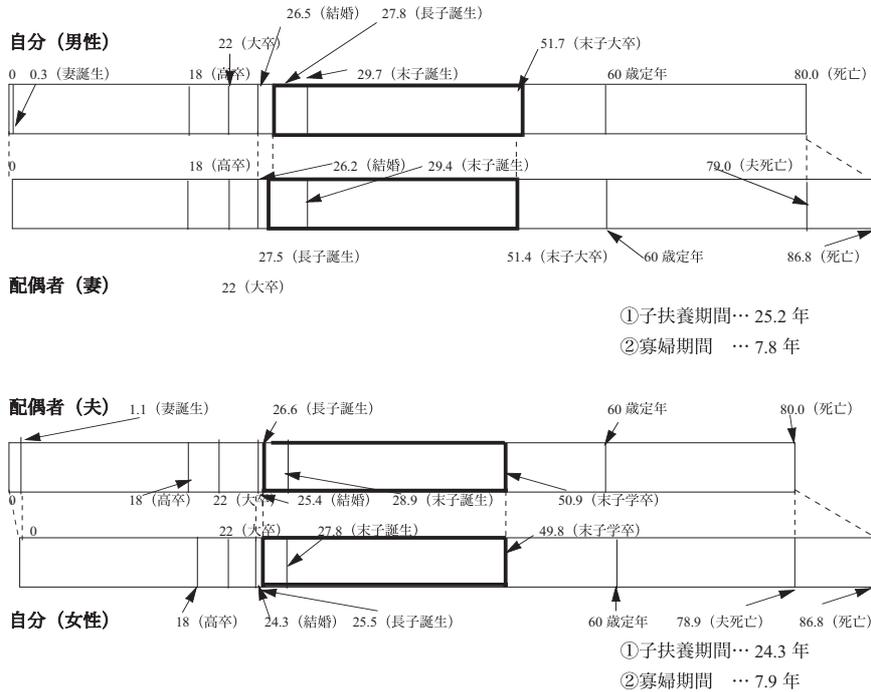
4-3. ライフサイクルの将来

本調査で得られた情報をもとにして、若者のライフサイクルを描くと図4のようになる。なお、ライフサイクルを作成するにあたっては、本調査データ及び平成21年簡易生命表(厚生労働省)を利用している。また、ライフサイクルにおける結婚、出産や子どもの教育などのライフイベントの数字(数、年齢)は、本調査でえられたデータの平均を算出したものである。

男性のライフサイクルをみると、配偶者との年齢差は、0.3歳であり、26.5歳で結婚し、2人の子どもが生まれて、子どもには大学教育を受けさせ、80.0歳で死亡するという人生を描くことができる。女性は、1.1歳年上の配偶者と24.3歳で結婚し、2子を設け、大学教育を施し、86.8歳で死亡するライフサイクルである。

子どもの扶養期間は、2人子どもが生まれて育てるのに男性が25.2年、女性が24.3年で男女間では大きな差異はみられない。なお、平成21年における合計特殊出生率の全国平均1.37をもとに子どもが1人しかいない場合は、子どもの扶養期間は男性で1.9年、女性で2.3年短縮する。定年退職後の老後生活は、男性が20.0年、女性が、26.8年であり、本調査では老後を子どもと同居して生活をしたいという意識または希望が現実となりえたとしたらこの期間が老親として扶養される期間としてもとらえることができる。また、平均寿命・平均余命の男女差や配偶者との年齢差から、女性は配偶者の死後の寡婦期間があり、男性のライフサイクルでは7.8年、女性のライフサイクルでは7.9

図4 若者のライフサイクル像



年間となる。子どもとの同居がかなわない場合、女性は約20年間の老夫婦生活の後に8年間にわたり独居生活を余儀なくされるのである。

おわりに

本研究は、少子化や小家族化が進行する状況にあって若者が将来子どもをもちたいという意識が高いということを明らかにした。明治安田生活福祉研究所が平成22年に行った「大学生に関する意識調査」⁶⁾でも、男女全体で47.9%が「子どもが欲しい」と解答しており、「できれば欲しい」の26.0%を加えると実に73.9%が将来子どもをもちたいと考えているという結果がある。また、「子どもが欲しい」、「できれば欲しい」と回答した者が答えた「子どもの数」は、全体で2.32人であった。本研究における欲しい子どもの数の平均は、2.19人であり、明治安田生活福祉研究所の調査結果とほぼ同じ数字となっている。実際問題として、平成21年の合計特殊出生率が1.37という現実を考えると、子どもをもちたいという意識が高い一方で、実際子どもをもつ年齢となった時、子どもを育てる家族成員の減少、産業や社会サービスの不足、人間関係の希薄化

など子育て環境への不安や、経済生活に対する課題などによって子どもを産み育てることを躊躇させているといえる。彼らが将来子どもを確実にもつためには、その動機づけを維持していくことが重要となる。また、子どもを産み育てたいという動機づけを高めていくためには、社会がその若者にその動機づけを維持させるための努力を一層推し進めていく必要がある。

さらに、子どもをもつ上で重要となる都市環境の条件は、大都市では子育てがしやすい都市機能のさらなる充実であり、小都市では地域社会のつながりによる子育ての継続である。さらに、その上でそれぞれに不足している条件の整備を図っていくことである。社会は、一般的・普遍的な子育て支援対策のみにとらわれことなく、こうした条件の維持、増進、確保につとめていくことが大きな課題となるのである。

注

- 1) 「平成21年国民生活基礎調査」概況(厚生労働省)。
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02020101.do?method=extendTclass&refTarget=toukeihyo&listFormat=hierarchy&statCode=00450061&>

tstatCode = 000001031016&tclass1 = 000001037997
&tclass2 = 000001037998&tclass3 = 000001037999
&tclass4 = &tclass5 =

- 2) 「平成 17 年国勢調査抽出速報集計結果の概要」。
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/sokuhou/01.htm>.
- 3) 普通出生率とは、出生数を 1,000 で割ったもので、人口 1,000 人当たりの出生数のことをいう。
- 4) 「平成 21 年人口動態月報年報（概数）の状況」（厚生労働省）。
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai09/kekka2.html>
- 5) オグバーンは、家族が従来担っていた機能には愛情の他に経済、教育、宗教、娯楽、保護、地位付与

の機能があるとしている。

- 6) 「2010 年大学生に関する意識調査」明治安田生活福祉研究所

参考文献

- 石川実，牟田和恵，進藤雄三，宮坂靖子他：現代家族の社会学。有斐閣，2002。
- 安藤喜久雄，児玉幹夫，宮脇源次他：生活の社会学（改訂版）。学文社，1994。
- 安藤喜久雄，川勝一正，西村美東士他：人生の社会学。学文社，1995。
- 野々山久也，桂良太郎，西下彰俊他：家族福祉の視点。ミネルヴァ書房，1996。

An Examination of the Feeling for Birth of Young People by the Student's Awareness Survey

— A Study of the Birth in the Declining Birthrate Society —

Makoto MATSUURA

Department of Medical Welfare, Faculty of Health Science, Suzuka University of Medical Science

Key Words: feeling for birth, environment for childbirth-child care, motivation, characteristic of regions, life cycle
